

# 停滞日ロ 打開探る

最も可能性に富んだ二国関係の一つ。安倍晋三首相が「思いを寄せるロシアを訪れ、29日にプーチン大統領と会談した。両首脳は経済協力を強め、北方領土交渉の進展につなげる意向を表明。停滞している日ロ関係の改善に向けて一歩を踏み出した。

## 領土交渉 認識に溝も

この数年間停滞していつまで待たせられた」と語った。面会で首脳は交渉が停滞していることとあり、平和条約締結の前提となる北方領土交渉は明確に乗り上げていく。ロシアは交渉に前向きなプーチン氏が2008年に大統領を辞任、日本でも首相が06年から毎年代わり、民主党政権下の10年

日ロ間の主要3テーマと首脳会談の「成果」

プーチン大統領  
安倍首相

**領土**

- 四島の帰属の問題を解決して平和条約締結を目指す
- 歯舞、色丹の引渡で決着を目指す。その条件も交渉次第

**北方領土交渉を再開**

**エネルギー**

- アベノミクスによる円安、原発停止で調達価格が課題。供給国の値上げ競争に期待
- シェールガス革命の影響で、日本を含むアジア市場に売り込みを狙う

**安全保障**

- 中国の台頭は双方の関心事。海洋の日本ルール作りで連携を期待

外務・防衛担当閣僚会合(2プラス2)の立ち上げ

石油・ガス分野のエネルギー協力拡大

を最終決着させたいと強く望む」と語った。日本側も、安倍政権は長期政権になる。安定して領土交渉に取り組みたい」とロシア側に説明。首相は旧ソ連と交渉した父・晋太郎外相の秘書官も務めていた。今年2月、特使としてモスクワで旧知のプーチン氏と会った森喜朗元首相は、そんな話も交えて首相訪ロのお膳立てに努めた。

ただ、交渉再開に引き寄せても解決への道は険しい。首相は共同会見で「戦後67年以上たっても解決しない問題は、一気に解決する魔法の杖は存在しない」と指摘。大統領も「明

イルクーツク声明 2001年、森喜朗首相とプーチン大統領の間で、①日ソ共同宣言(2001年)は、今後の平和条約交渉の出発点を設定した法的文書と確認し、②その上で、東京宣言に基づいて四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結する」として合意した。

日解決することはあり得ない」と述べた。旧ソ連は第2次大戦末期に日ソ中立条約を無視して対日参戦し、北方四島を占領。ロシアが実効支配を引き継ぎ、日本は四島返還を求め続けている。1958年の日ソ共同宣言で平和条約締結後に歯舞、色丹を引渡すとされ、93年の東京宣言で国後、択捉を含む四島を交渉対象とする」として合意。2001年のイルクーツク声明(以下)は「二

つの合意に基づき領土交渉を進めることを確認した。今回、両首脳は共同声明でこうした過去の合意を確認したが、首脳会談では両首脳認識の違いも示した。イルクーツク声明について、首相が「平和条約交渉の原点だ」と強調したことにに対し、プーチン氏は「ロシア側は最近、四島は第2次世界大戦の結果、ロシア領になった」と国際法上も確認されたい」と主張。プーチン氏も会見でロシアの実効支配について「ロシア住民の生活水準を考えると、ばならない」と強調する。とも忘れなかった。

首相は会談でプーチン氏の来年の訪日要請したり、一腰を揃えて交渉に当たりたい」とする首相、領土交渉の進展は両首脳間の信頼関係構築と指導力次第という

チン氏は会見で「日本は原子炉が2つしか稼働していない。ロシアは日本の需要を満たすことができる」とLNGの輸出拡大に期待感を表明した。首相は「ロシアからの輸入は多角化や燃料調達コスト低下につながる」としつつ、「互恵の原則で協力していきたい」と述べた。

背景には、米国のシェールガス革命でロシアが天然ガス生産国1位の座から転落したことがある。シェールガスを取り出す技術が進み、天然ガス輸入大国だった米国は大規模な輸出を計画。米国向けを当て込んでいたカタール産ガスが、ロシアの得意先だった欧州に流入したのだ。経済基盤をエネルギー輸出に頼るロシアは動揺を隠せない。対する日本は、原発に代わる火力発電のためのLNG輸入量が増加。アベノミクスで円安も進み、調達コストが上昇している。安倍政権としては安いLNGを手に入れるため、米国、ロシア、中東を天秤にかける

経産省幹部は「ロシアには一米国のシェールがある」と言い、米国には「ロシア産のガスも買える」と伝える。ギリギリまで直切る。首相は訪日前、政府高官から「助言を受けたい。時機を間違えないように、エネルギー外交を展開するべきだ」と

こうした事情はプーチン氏のアジア外交にも影響している。プーチン氏は中国に天然ガス輸出を持ちかけた日本にも配慮し、歴史認識や領土問題では中立を貫く。3月の中ロ首脳会談では習近平国家主席が歴史認識や領土問題で同調を求めたが、応じなかった。中韓関係の突如悪化をめぐり中国との対立激化で、首相も日米同盟強化とともにロシアとの関係強化を重視する。エネルギーや安全保障で中国より優位に立ちたい。そんな両首脳認識が一致し、29日の会談では外務・防衛担当閣僚会合(2プラス2)の立ち上げで合意した。(鈴木拓也、駒木明義、モスクワ、江別発)

## 経済協力互いに強調

### 中国意識、2+2会合も合意

領土交渉進展の呼び水にする狙いを込め、首相は「経済」を前面に打ち出した。首相には大手企業トップら約100人が同行。両首脳は国際協力銀行(IJB)とロシアの政府系基金による投資の枠組みづくりに加え、インフラ整備や

医療での協力も合意した。会談後の共同会見ではプーチン氏も経済協力について冗言を語った。「私たちが重視したのは経済協力だ。日本企業の参入を期待している」と表明。マツダ、三菱、トヨタなどの日本企業名を挙げ、経済関係

強化が両国の利益だと強調した。昼食会で2009年のワِينَを贈り、同年に結んだ日露通好条約を意識した演出もした。

一方で両国の最大の関心事である液化天然ガス(LNG)の取引については、両国の駆け引きが続く。プー